

平成26年度

足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 18 号

平成 27 年 7 月 10 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 渡 辺 悟

平成 26 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	9
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	11
5	財政状態について	
	(1) 資産	12
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の状況	13
	(4) 貯蔵品	14
	(5) 財務比率	14

<工業用水道事業会計>		
1	意見	16
2	業務実績について	
	(1) 給水事業所数及び契約水量	16
	(2) 配水量	17
	(3) 工事の実施状況	17
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	17
	(2) 資本的収入及び支出	18
	(3) 予算の流用及び充用	18
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	18
	(2) 供給単価及び給水原価	19
	(3) 経営比率	19
5	財政状態について	
	(1) 資産	20
	(2) 負債・資本	20
	(3) 資金の状況	21
別表 1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	22
別表 2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	23
別表 3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	24
別表 4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	25
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
別表 6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
別表 7	水道事業会計業務実績年度別比較表	27
別表 8	水道事業会計経営分析表	28
別表 9	平成 25 年度近隣都市事業概要	30
別表 10	新会計基準適用の影響について	31

平成 26 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度足利市水道事業会計決算

平成 26 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 4 日から平成 27 年 6 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準という。」）を適用しています。

概 況

平成 26 年度の日本経済は、アベノミクスの成長戦略「三本の矢」の効果もあり着実に上向く中、景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられましたが、緩やかな回復基調が続いている状況です。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、輸入関係資材の高騰、食料品等の値上げ、消費税率の引上げなどによる影響により未だ厳しく、市税収入においては、前年度に比べ僅かな伸びが見られましたが、依然として厳しい状況が続いています。

本市の水需要を取り巻く環境も、需要の大半を占める生活用水においては、依然続く人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより減少傾向が続いています。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 312,764 千円（前年度比 115,847 千円 58.8%増加）、工業用水道事業会計では 28,210 千円（前年度比

9,838千円25.9%減少)の計上となりました。

水道事業会計における供給単価は、前年度に比べて微増となりましたが、給水原価が減少していることから、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

5 表中の全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。

6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。

なお、関係箇所項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) ライフラインである水の確保や漏水対策など水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は前年度に比べて上昇していますが、全国平均とは依然格差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や業務委託拡大の検討も含め更なる改革に努めるよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分については、前年度に比べて若干減少し、理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ未収金とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 水道料金徴収等業務を全面委託するなど経営の合理化を推進するための取組みが展開されていますが、民間が保有する知識や経験等を活用することで、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるように努力することを望みます。
- (7) 新会計基準の適用により正確な資産・負債等を把握し、会計基準の変更による影響額を考慮したうえで、効果的・効率的な企業経営を進めるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分	年 度	26	25	前年度対比	
				比較増減	増減率
行政区域内人口		152,964	153,526	△ 562	△ 0.4
給 水 人 口		149,252	149,744	△ 492	△ 0.3
給 水 戸 数		63,570	63,115	455	0.7
普 及 率 ※		97.6	97.5	0.1	—

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。これは、分母の行政区域内人口の減少（562人）に比べ、分子の給水人口の減少（492人）が小さかったことによるものです。

また、給水戸数は63,570戸で、前年度に比べて455戸（0.7%）増加し、予算第2条で定めた給水戸数63,200戸に対しては370戸上回っており、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は66,523栓で、前年度66,344栓に比べて179栓（0.3%）増加しています。

（2）配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

（単位 m³・%・ポイント）

区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	20,825,830	20,970,947	△ 145,117	△ 0.7
1日平均配水量	57,057	57,455	△ 398	△ 0.7
有収水量	17,837,215	18,013,762	△ 176,547	△ 1.0
有収率 ※	85.6	85.9	△ 0.3	—

※ 有収率 = 有収水量 / 総配水量 × 100

本年度の総配水量は20,825,830 m³で、前年度に比べて145,117 m³（0.7%）減少し、予算第2条で定めた予定量20,849,000 m³に対する実績は、99.9%となっています。

1日平均配水量は57,057 m³で、前年度に比べて398 m³（0.7%）減少し、予算で定めた予定量57,121 m³に対しては64 m³（0.1%）下回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は382ℓで、前年度に比べて2ℓ（0.5%）減少しています。

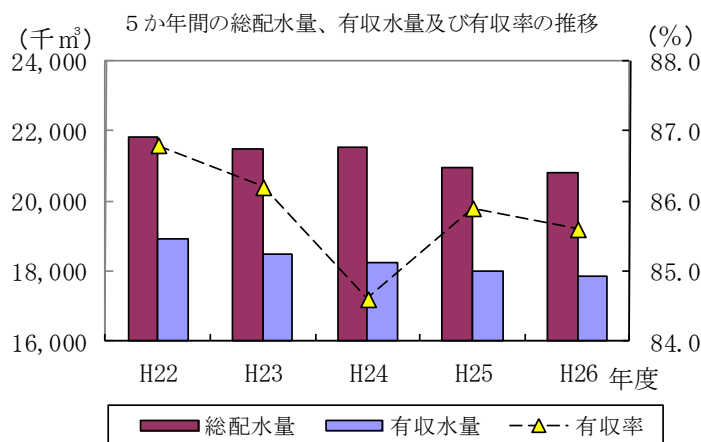
なお、1日最大配水量は、7月8日に記録した62,051 m³で、前年度に比べて1,156 m³（1.8%）減少しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は17,837,215 m³で、前年度に比べて176,547 m³（1.0%）減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は85.6%で、前年度に比べて0.3ポイント低下していますが、全国平均89.8%と比べると4.2ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳

(単位 $\text{m}^3 \cdot \% \cdot \text{ポイント}$)

区分	26		25		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,279,645	80.1	14,472,393	80.3	Δ 192,748	Δ 0.2
都市活動用水	2,814,549	15.8	2,807,713	15.6	6,836	0.2
工場用水	743,021	4.2	733,656	4.1	9,365	0.1
計(有収水量)	17,837,215	100.0	18,013,762	100.0	Δ 176,547	—

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.1%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しているものの、営業用等の都市活動用水の割合は15.8%で前年度と比べ0.2ポイント上昇し、工場用水の割合は4.2%で前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。

以上のとおり、本年度の総配水量、有収水量は前年度に比べて減少し、有収率についても、前年度に比べて低下しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 $\% \cdot \text{ポイント}$)

区分	年度	26	25	比較	全国平均
		施設利用率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	73.2	72.9	0.3
最大稼働率 $\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	79.7	80.2	Δ 0.5	71.3	
負荷率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	92.0	90.9	1.1	87.6	

施設の利用状況をみると、配水能力は77,900 m^3 /日で、前年度に比べて900 m^3 /日(1.1%)減少しています。

また、1日平均配水量は57,057 m^3 で、前年度に比べて398 m^3 (0.7%)減少しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は73.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇していますが、これは分母となる配水能力が減少したことによるものです。

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも高いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は79.7%で、前年度に比べて0.5ポイント低下し、負荷率については92.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 人件費と労働生産性

区 分		年 度			
		26	25	全国平均	
職員給与 (43人)	平均給与 (千円)	526	509	519	
	内訳	基本給 (千円)	356	347	352
		手当 (千円)	170	162	167
	平均年齢 (歳)	47	47	46	
	平均勤続年数 (年)	23	23	22	
当弁損 た職 り員 勘 1 定 人 支 (47人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)	3,176	2,880	4,176	
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)	379,515	346,419	461,532	
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)	47,226	43,431	80,025	

(注1)平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税等を含む。

(注2)営業収益に受託工事収益を含む。

職員の平均給与（給料、手当）は526千円で、前年度に比べて17千円（3.3%）増加しています。これを全国平均と比べると7千円（1.3%）上回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は335,240千円で、前年度に比べて90,208千円（21.2%）減少しています。総費用から特別損失を除いた経常費用2,008,507千円に占める人件費の割合は16.7%で、前年度に比べて3.6ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は14.8%で、前年度に比べて3.8ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が3,176人で296人（10.3%）、有収水量が379,515m³で33,096m³（9.6%）、営業収益が47,226千円で3,795千円（8.7%）それぞれ増加しています。これを全国平均と比べると給水人口が1,000人、有収水量が82,017m³、営業収益が32,779千円いずれも下回っているものの、格差はやや減少しています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると上昇していますが、全国平均に比べると劣っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管布設替工事211,550千円、配水管整備工事182,461千円、区画整理事業関係工事34,776千円、下水道事業関係工事9,882千円、

舗装復旧 4,941 千円の計 443,610 千円の事業や、前年度繰越の配水管整備事業 7,636 千円の事業が行われました。

また、施設整備事業として、平成 25～27 年度の継続事業として中川浄水場膜ろ過施設整備事業膜ろ過装置設置工事 99,900 千円、平成 26～27 年度の継続事業として中川浄水場膜ろ過施設整備事業膜ろ過棟他建築工事等 99,873 千円及び配水管整備 20,412 千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 982,194m となり、前年度に比べて 3,576m (0.4%) 増加しました。

イ 改良工事

本年度は、今福浄水場受電盤等更新工事 25,812 千円、天王浄水場取水及び配水ポンプ盤等更新工事 11,880 千円、五十部増圧場計装盤等更新工事 11,880 千円ほか 7 事業の計 86,908 千円の改良工事が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 8,790 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,543,300 千円に対して、決算額 2,587,803 千円で、執行率が 101.7% となっています。

これは、主に営業外収益の他会計補助金が 1,647 千円減収になったものの、営業収益の給水収益が 29,065 千円、水道加入金が 8,569 千円、営業外収益の雑収益が 4,866 千円増収になったことによるものです。

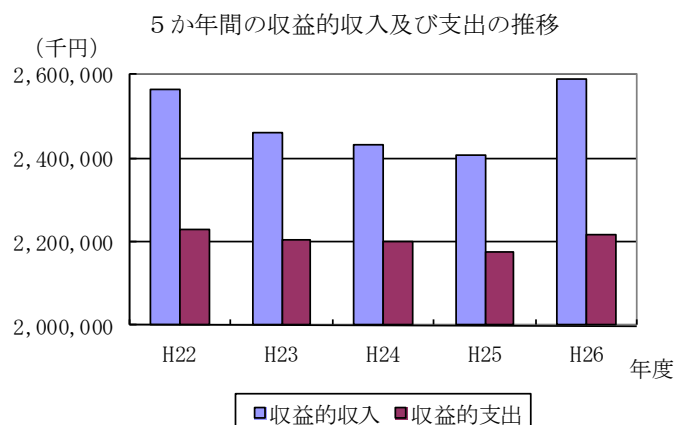
一方、収益的支出は、予算額 2,300,700 千円に対して、決算額 2,217,156 千円で、不用額が 83,544 千円、執行率が 96.4% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における総係費 34,276 千円（主に退職給与費 17,646 千円）、浄水費 23,182 千円（主に動力費 13,427 千円）、業務費 12,048 千円（主に給料 7,784 千円）です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 475,700 千円に対して、決算額 385,535 千円で、執行率が 81.0%となっています。

収入の内訳は、企業債 214,000 千円、国庫補助金 61,658 千円、工事負担金 43,610 千円、固定資産売却代金 38,200 千円、他会計出資金 28,067 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽鋳鉄管）布設替工事、施設整備事業の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,590,264 千円に対して、決算額 1,388,467 千円、執行率は 87.3%で、翌年度繰越額は 191,010 千円、不用額は 10,787 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,002,932 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 56,440 千円、過年度分損益勘定留保資金 332,172 千円、当年度分損益勘定留保資金 614,321 千円で補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	497,671	0	433,856	63,815
交 際 費	30	0	8	22

なお、議会の議決を要しない予算の流用は 52 件 31,166 千円で、収益的支出が 37 件 14,297 千円、資本的支出が 15 件 16,869 千円です。

予備費充用は 6 件 17,513 千円で、建設改良費の施設整備費等の不足によるものです。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 16 年度から平成 21 年度の 586 栓 1,431 件 3,872 千円です。

この内訳は、所在不明 518 栓 1,259 件 2,978 千円 (76.9%)、生活困窮 16 栓 58 件 602 千円 (15.5%)、倒産 23 栓 41 件 153 千円 (4.0%)、本人死亡 29 栓 73 件 139 千円 (3.6%) で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,425,814	2,293,213	132,601	5.8
総 費 用	2,113,050	2,096,295	16,755	0.8
純 利 益	312,764	196,917	115,847	58.8

本年度の総収益は2,425,814千円で、前年度に比べて132,601千円（5.8％）の増収となっています。

これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が新会計基準の適用に伴い、新たに174,033千円（皆増）計上されたことによるものです。

一方、総費用は2,113,050千円で、前年度に比べて16,755千円（0.8％）増加しています。

これは、主に営業費用の総係費が72,487千円（23.5％）、営業外費用の支払利息が21,186千円（9.1％）減少したものの、営業費用の資産減耗費が10,111千円（15.4％）、特別損失が104,543千円（皆増）増加したことによるものです。特別損失の増加は固定資産売却損が56,492千円（皆増）と、新会計基準適用に伴い退職給付引当金等がその他特別損失48,051千円（皆増）に計上されたことによるものです。

その結果、当年度純利益は312,764千円となりました。なお、当年度純利益312,764千円は全額当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

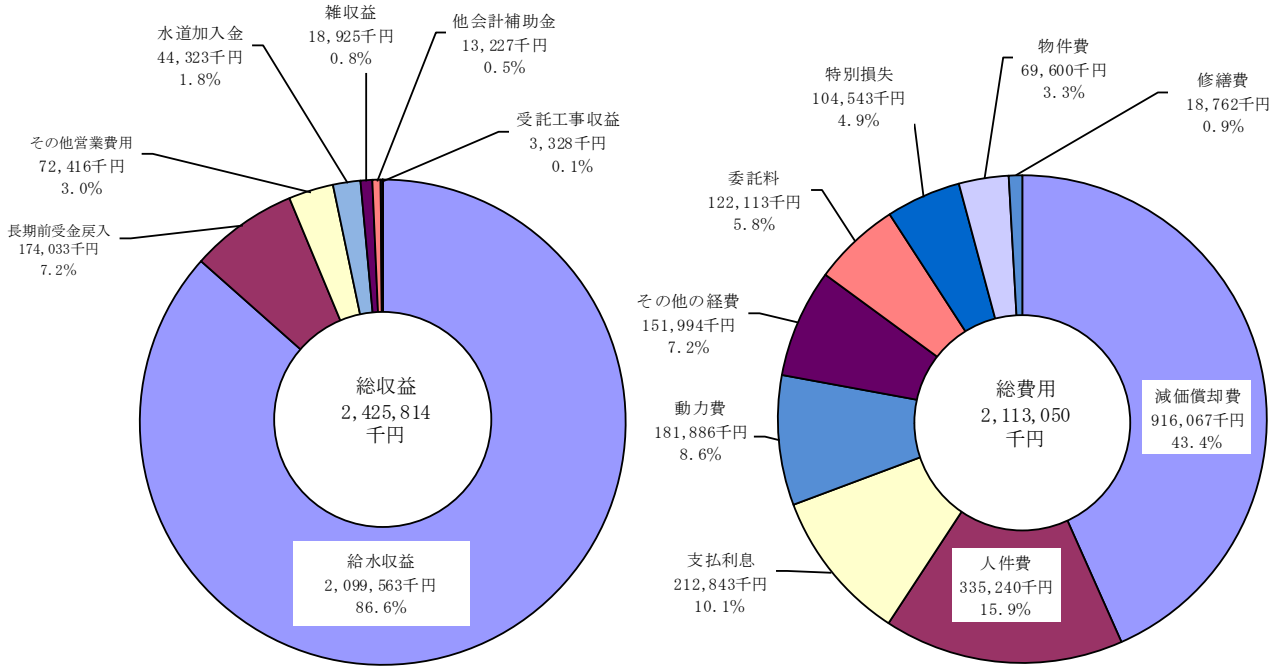
（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	26		25		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	335,240	15.9	425,448	20.3	△ 90,208	△ 21.2
物 件 費	69,600	3.3	72,091	3.4	△ 2,491	△ 3.5
修 繕 費	18,762	0.9	16,457	0.8	2,305	14.0
委 託 料	122,113	5.8	129,957	6.2	△ 7,844	△ 6.0
動 力 費	181,886	8.6	176,217	8.4	5,669	3.2
減価償却費	916,067	43.4	909,843	43.4	6,224	0.7
支 払 利 息	212,843	10.1	234,029	11.2	△ 21,186	△ 9.1
その他の経費	151,994	7.2	132,253	6.3	19,741	14.9
特 別 損 失	104,543	4.9	—	—	104,543	皆増
計	2,113,050	100.0	2,096,295	100.0	16,755	0.8

各使途を前年度と比べると、主に特別損失、その他の経費が増加し、人件費、支払利息、委託料が減少しています。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳



(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区分 \ 年度	26	25	比較	全国平均
供給単価	117.71	117.50	0.21	165.04
給水原価	107.46	110.83	△ 3.37	160.64
差引	10.25	6.7	3.58	4.4
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.5	106.0	3.5	102.7

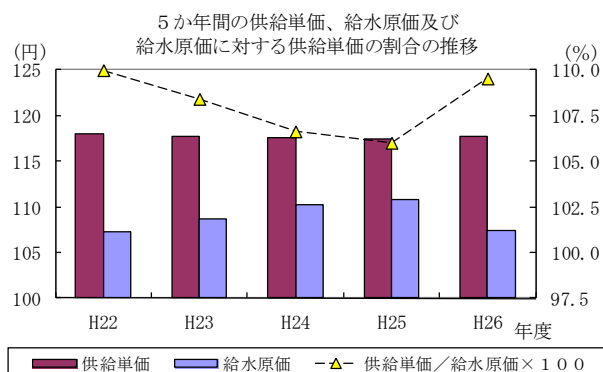
供給単価は本年度が117.71円となり、前年度に比べて0.21円上昇しています。これを全国平均165.04円と比べると47.33円(28.7%)下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量1 m³当たりの原価は107.46円で、前年度に比べて3.37円減少しています。これは有収水量が減少したものの、特別損失等を除く総費用がより減少したことによるもので、これを全国平均160.64円と比べると53.18円(33.1%)下回っています。

この結果、供給単価が給水原価を10.25円上回ることになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表10のとおりです。

表10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分		年 度				全国平均	比 率 の 説 明
		26	25	24			
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※1 ※2	1.8	1.6	1.7	1.0	経営活動の経済性は高いほど良い	
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$ ※3	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い	
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	19.7	18.1	19.0	10.2	営業活動の効率は高いほど良い	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}$ ※3	124.5	122.1	123.5	111.4	営業費用の効率性は高いほど良い	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	114.8	109.4	109.7	107.7	企業の経済性は高いほど良い	

※1 営業利益=(受託工事収益を除いた営業収益)-(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は1.8%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は19.7%で前年度に比べて1.6ポイント上昇しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は 124.5%で、前年度に比べて 2.4 ポイント上昇しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は 114.8%となり、前年度に比べて 5.4 ポイント上昇しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本回転率が前年度と同数値であったほかは、4 つの指標とも前年度を上回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4 つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

本年度の資産総額は 26,183,786 千円で、前年度に比べて 106,130 千円（0.4%）減少しています。

資産の構成は、固定資産が 22,902,757 千円、流動資産が 3,281,028 千円で、前年度に比べて固定資産が 300,531 千円（1.3%）減少し、流動資産が 194,400 千円（6.3%）増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物が 294,455 千円（1.6%）、土地（売却による除却）が 94,692 千円、機械及び装置が 88,722 千円（5.1%）減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備事業費 417,820 千円（平成 25 年度からの繰越及び平成 27 年度への繰越分含む）、施設改良事業費 80,470 千円、営業設備費 17,646 千円があり、減少は減価償却費 916,067 千円及び固定資産除却費 75,635 千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に有価証券が 429,346 千円（20.5%）減少し、新会計基準適用に伴い貸倒引当金 6,000 千円が控除されたものの、現金預金が 619,303 千円（69.7%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度の負債は 11,476,891 千円で、前年度に比べて 10,710,690 千円（1,397.9%）増加しています。また、資本は 14,706,895 千円で、前年度に比べて 10,816,820 千円（42.4%）減少しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が 6,277,022 千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が 936,425 千円、繰延収益（長期前受金）が 4,263,443 千円となっています。前年度に比べて固定負債が 5,930,040 千円（1,709.0%）、流動負債が 517,206 千円（123.4%）、繰延収益が 4,263,443 千円（皆増）増加しています。

一方、資本の構成は、資本金が 8,170,382 千円、剰余金(資本剰余金、利益剰余金)が 6,536,512 千円で、前年度に比べて資本金が 6,810,319 千円(45.5%)減少し、剰余金が 4,006,502 千円(38.0%)減少しています。

負債の増加と資本の減少は、主に新会計基準適用により、借入資本金制度が廃止され、資本の部に借入資本金として計上していた企業債を負債の部に計上したことと、これまで同じく資本の部の資本剰余金に整理されていた償却資産取得のための補助金等を負債の部の繰延収益に計上したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	24	全国平均
企業債元利償還金	771,949	770,797	756,673	—
料 金 収 入	2,099,563	2,116,562	2,145,631	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.8	36.4	35.3	22.7

本年度の新たな企業債の借入れは 214,000 千円で、配水管(老朽铸铁管)布設替事業、施設整備事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 1.2%と 0.5%で、いずれも予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 559,106 千円で、前年度に比べて 22,338 千円(4.2%)増加しています。年度末における企業債の未償還額は 6,493,280 千円で、前年度末に比べて 345,106 千円(5.0%)減少し、前年度に引き続き減少しています。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 36.8%で、前年度に比べて 0.4ポイント上昇し、全国平均と比べると 14.1ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 8 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 111,758 千円で、前年度末に比べて 10,045 千円(9.9%)増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 96.2%です。また、新会計基準適用により未収金のうち 6,000 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 181,618 千円で、前年度に比べて 92,218 千円(33.7%)減少しています。未払金の主なものは、資本的支出の配水管整備費と水道事業費用の総係費で、配水管整備費に

については工期が年度末に至ったため、総係費については退職手当の支払いのため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。業務活動によるキャッシュ・フローは1,135,621千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは199,280千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは317,039千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は619,302千円の増加となり、資金期末残高は1,507,888千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表5のとおりです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は7,401千円となっています。

年度中の出庫高は17,646千円、また、購入高は18,044千円で、予算第11条で定めているたな卸資産の購入限度額50,000千円の36.1%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり3月31日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品 名	金 額
铸铁管及びメカニカル継手類	6,079
量水器	1,323
計	7,401

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区 分	年 度	26	25	24	全国平均	比 率 の 説 明
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}) \times 100}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	72.5	71.1	69.9	72.0	自己資本の割合は大きいほど安定
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	90.7	89.7	90.4	89.3	企業の健全性は100以下低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	350.4	736.3	772.2	648.1	資金繰り支払能力は100以上が望ましい
固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	120.7	124.2	127.4	121.6	固定資産は自己資本の内か100以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	349.6	734.6	770.1	644.7	運転資金は豊富か100以上高いほど安全

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は72.5%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇し、これを全国平均72.0%と比べると、0.5ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は90.7%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇しました。これを全国平均89.3%と比べると、1.4ポイント劣っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上100%以上あることが必要であり、一般的には200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は350.4%で、前年度に比べて385.9ポイント低下しており、全国平均648.1%と比べると、297.7ポイント下回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は120.7%となり、前年度に比べて3.5ポイント低下して改善し、全国平均121.6%と比べると、0.9ポイントまさっています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は349.6%で、前年度に比べて385.0ポイント低下しており、全国平均644.7%と比べると295.1ポイント劣っています。

流動比率、当座比率の悪化の要因は、前年度に比べ財政状態が著しく悪化したためではなく、新会計基準適用により、これまで資本の部の借入資本金に計上してきた企業債等を負債の部の流動負債に計上したこと等によって、資本が減少し、負債が増加したことによるものです。

また、全国平均との比較についても、全国平均の数値は新会計基準適用前の平成25年度のものであるため、それを考慮する必要があります。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析した結果、新会計基準適用に伴う資本の減少及び負債の増加がみられるものの、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められましたが、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 新会計基準の適用により正確な資産・負債等を把握し、会計基準の変更による影響額を考慮したうえで、効果的・効率的な企業経営を進めるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・ m^3 ・%・ポイント)

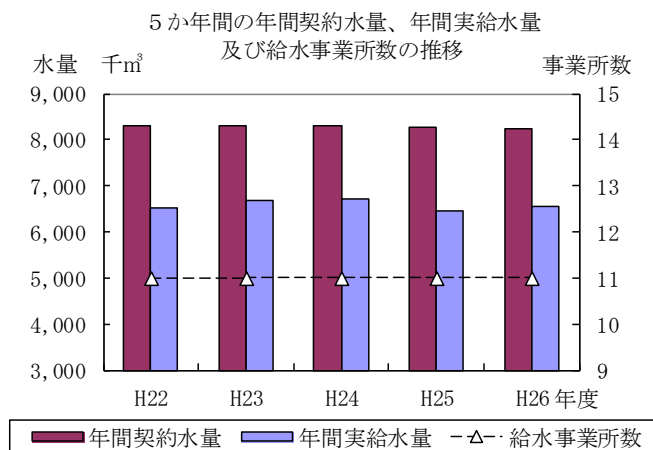
区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,251,920	8,255,640	△ 3,720	△ 0.0
超過水量	25	70	△ 45	△ 64.3
年間実給水量	6,540,629	6,461,040	79,589	1.2
実給水率	79.3	78.3	1.0	—

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく11事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,251,920 m^3 (平均22,608 m^3 /日) で、予算に定めた予定量と同じで、前年度に比べて3,720 m^3 減少しています。

また、超過料金算定の基となる超過水量は25 m^3 で、前年度に比べて45 m^3 (64.3%) 減少しています。

図5 年間契約水量等の推移



一方、年間実給水量は6,540,629 m³で、前年度に比べて79,589 m³ (1.2%) 増加しています。
 なお、契約水量に対する実給水量の割合は79.3%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,692,294	6,539,070	153,224	2.3
年間実給水量	6,540,629	6,461,040	79,589	1.2
有効率※	97.7	98.8	△1.1	—
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,335	17,915	420	2.3

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は6,692,294 m³で、前年度に比べて153,224 m³ (2.3%) 増加しています。
 なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は97.7%となり、前年度に比べて1.1ポイント低下しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源5号井取水ポンプ等更新工事17,280千円ほか4件の計38,956千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額161,900千円に対し、決算額160,117千円で、執行率が98.9%となっており、前年度と比較して4,488千円 (2.9%) 増加しています。これは、年間契約水量が3,720 m³減少したものの、消費税率の引上げに伴い、営業収益が3,744千円増加したことによるものです。

加えて、他会計補助金が530千円減少したものの、新会計基準適用に伴い、長期前受金戻入が1,562千円 (皆増) 増加したことなどにより、営業外収益が744千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額144,000千円に対して、決算額129,021千円で、不用額が14,979千円、執行率が89.6%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、動力費3,784千円、草木ダム管理費負担金2,784千円、退職給付費2,460千円、修繕費2,349千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 60,000 千円に対して、決算額 46,883 千円で、執行率は 78.1% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 457 千円 (1.0%) 増加しています。これは、企業債償還金が 453 千円 (6.1%)、建設改良費が 5 千円 (0.01%) 増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 46,883 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,886 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,017 千円、当年度分損益勘定留保資金 32,053 千円、減債積立金 7,928 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 6 件 855 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 6 件 3,225 千円となっています。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	149,250	148,609	641	0.4
総 費 用	121,040	110,561	10,479	9.5
純 利 益	28,210	38,048	△ 9,838	△ 25.9

本年度の総収益は 149,250 千円で、前年度に比べて 641 千円 (0.4%) 増加しています。これは、主に他会計補助金が 530 千円 (6.9%)、雑収益の有価証券売却収益が 289 千円 (56.3%)、給水収益が 101 千円 (0.1%) 減少したものの、新会計基準適用に伴い、長期前受金戻入が 1,562 千円 (皆増) 新たに計上されたことによるものです。

一方、総費用は 121,040 千円で、前年度に比べて 10,479 千円 (9.5%) 増加しています。これは、修繕費が 654 千円 (61.1%) 減少したものの、主に工事請負費が 3,695 千円 (710.6%)、動力費が 2,599 千円 (8.4%)、人件費が 1,081 千円 (4.8%) 増加し、加えて新会計基準適用に伴い、引当金が義務化されたことにより、その他特別損失が 4,011 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

その結果、純利益は 28,210 千円となり、前年度に比べて 9,838 千円 (25.9%) 減少しています。これは、総収益が 641 千円 (0.4%) 増加し、かつ総費用が 10,479 千円 (9.5%) 増加したことによるものです。また、前年度繰越利益剰余金が 0 円のため、当年度純利益 28,210 千円に、新会計制度適用に伴う変動額 38,318 千円及び減債積立金を取り崩して使用した額に

相当する額 7,928 千円を加え、74,456 千円を当年度未処分利益剰余金としています。

なお、費用を用途別にみると、表 17 のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に修繕費、支払利息が減少し、特別損失、その他の経費、動力費、人件費が増加しています。

表17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	26		25		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	23,657	19.5	22,576	20.4	1,081	4.8
物 件 費	14,479	12.0	13,898	12.6	581	4.2
修 繕 費	417	0.3	1,071	1.0	△ 654	△ 61.1
委 託 料	184	0.2	181	0.2	3	1.7
動 力 費	33,534	27.7	30,935	28.0	2,599	8.4
減価償却費	36,443	30.1	36,202	32.7	241	0.7
支 払 利 息	2,014	1.7	2,467	2.2	△ 453	△ 18.4
その他の経費	6,300	5.2	3,232	2.9	3,068	94.9
特 別 損 失	4,011	3.3	—	—	4,011	皆増
計	121,040	100.0	110,561	100.0	10,479	9.5

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	前年度対比	
			比較増減	増減率
供 給 単 価	17.00	17.01	△ 0.01	△ 0.1
給 水 原 価	13.32	12.46	0.86	6.9
差 引	3.68	4.55	△ 0.87	△ 19.1

本年度の供給単価は、17.00 円となり、前年度に比べて 0.01 円低下しています。

一方、給水原価は、1 m³当たり 13.32 円で、前年度に比べて 0.86 円上昇しています。

この結果、供給単価が給水原価を 3.68 円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分 \ 年 度	26	25	24	対前年度増減	比率の説明
営業収益対 営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	122.0	130.3	145.8	△ 8.3	営業費用の効率性は高いほど良い
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	123.3	134.4	149.2	△ 11.1	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は122.0%となり、前年度に比べて8.3ポイント低下しています。これは、分子の営業収益が103千円(0.1%)減少し、分母の営業費用が7,285千円(6.8%)増加したことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は123.3%となり、前年度に比べて11.1ポイント低下しています。これは、新会計基準適用により分子の総収益が641千円(0.4%)増加し、分母の総費用も10,479千円(9.5%)増加したことによるものです。

以上のように、前年度に比べてそれぞれの指標は低下しましたが、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資産

本年度における資産総額は2,361,980千円で、前年度に比べて12,383千円(0.5%)増加しています。

資産の構成は、固定資産1,520,185千円、流動資産841,795千円で、前年度に比べて固定資産が2,458千円(0.2%)減少し、流動資産が14,841千円(1.8%)増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物が26千円(0.01%)増加したものの、機械及び装置が1,772千円(0.6%)、建物が711千円(3.7%)減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、未収金が504千円(皆減)減少したものの、現金預金が15,200千円(9.1%)、有価証券が144千円(0.02%)増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度における負債総額は67,292千円で、前年度に比べて51,567千円(327.9%)増加しています。負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）22,548千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）15,194千円、繰延収益（長期前受金）29,551千円となっています。前年度に比べて、流動負債が531千円(3.4%)減少したものの、固定負債が22,548千円(皆増)、繰延収益が29,551千円(皆増)増加しています。

一方、資本総額は2,294,687千円で、この構成は、資本金1,390,318千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）904,370千円となっています。前年度に比べて、資本金が36,282千円(2.5%)、剰余金が2,902千円(0.3%)減少しています。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度に比べ69,431千円(86.7%)減少しています。

また、利益剰余金は893,740千円で、前年度に比べ、66,528千円(8.0%)増加しています。これは、減債積立金が減少したものの、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるもので、新会計基準適用に伴い、組入資本金制度が廃止され、従来のように直接資本金に組み入れることが出来ず、未処分利益剰余金に振替処理を行ったことによるものです。

負債の増加と資本の減少は、主に新会計基準適用により、借入資本金制度が廃止され、資本の部に借入資本金として計上していた企業債を負債の部に計上したことと、これまで同じく資本の部の資本剰余金に整理されていた償却資産取得のための補助金等を負債の部の繰延収益に計上したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は 7,928 千円で、年度末現在の未償還額は 28,355 千円となっています。

また、企業債利息は 2,014 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 7.1%となっています。

表20 資金運用状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	24
料 金 収 入	140,302	140,403	141,341
企 業 債 元 利 償 還 金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.1	7.1	7.0

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は 5,327 千円で、前年度に比べて 10,398 千円 (66.1%) 減少しています。主なものとして、営業費用の動力費 2,973 千円は、対象期間が 3 月分であったためと、営業外費用の 2,138 千円は消費税であり、精算分を 6 月に納付するために未払いとなったものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられました。

業務活動によるキャッシュ・フローは 59,118 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 35,990 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 7,928 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 15,200 千円の増加となり、資金期末残高は 181,802 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 6 のとおりです。

(別表1)

水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,219,630	91.5	2,258,398	98.4	△ 38,768	△ 1.7
(1)給水収益	2,099,562	86.6	2,116,562	92.6	△ 17,000	△ 0.8
(2)水道加入金	44,323	1.8	61,386	2.3	△ 17,063	△ 27.8
(3)受託工事収益	3,328	0.1	2,450	0.1	878	35.8
(4)その他営業収益	72,416	3.0	78,000	3.4	△ 5,584	△ 7.2
2. 営業外収益	206,184	8.5	34,815	1.4	171,369	492.2
(1)他会計補助金	13,227	0.5	17,909	0.7	△ 4,682	△ 26.1
(2)長期前受金戻入	174,033	7.2	—	—	174,033	皆増
(3)雑収益	18,925	0.8	16,906	0.6	2,019	11.9
収 益 合 計	2,425,814	100.0	2,293,213	100.0	132,601	5.8

費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,791,254	84.8	1,857,184	87.7	△ 65,930	△ 3.5
(1)浄水費	235,061	11.1	248,833	11.0	△ 13,772	△ 5.5
(2)配水費	100,560	4.8	96,196	4.6	4,364	4.5
(3)給水費	84,786	4.0	87,819	4.5	△ 3,033	△ 3.5
(4)受託工事費	10,779	0.5	9,197	0.4	1,582	17.2
(5)業務費	131,953	6.2	130,872	6.7	1,081	0.8
(6)総係費	236,412	11.2	308,899	15.3	△ 72,487	△ 23.5
(7)減価償却費	916,067	43.4	909,843	43.1	6,224	0.7
(8)資産減耗費	75,635	3.6	65,524	2.1	10,111	15.4
2. 営業外費用	217,253	10.3	239,111	12.3	△ 21,858	△ 9.1
(1)支払利息	212,843	10.1	234,029	12.0	△ 21,186	△ 9.1
(2)雑支出	4,409	0.2	5,082	0.3	△ 673	△ 13.2
3. 特別損失	104,543	4.9	0	0.0	104,543	皆増
(1)固定資産売却損	56,492	2.7	0	0.0	56,492	皆増
(2)その他特別損失	48,051	2.3	—	—	48,051	皆増
費 用 合 計	2,113,050	100.0	2,096,295	100.0	16,755	0.8

当年度純利益	312,764	—	196,917	—	115,847	58.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	3,248,557	—	—	—	3,248,557	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,561,322	—	196,917	—	3,364,405	1,708.5

(別表3)

工業用水道事業会計

損益計算書

(前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,313	94.0	140,416	94.5	△ 103	△ 0.1
(1)給水収益	140,302	94.0	140,403	94.5	△ 101	△ 0.1
(2)その他営業収益	11	0.0	13	0.0	△ 2	△ 15.4
2. 営業外収益	8,937	6.0	8,193	5.5	744	9.1
(1)他会計補助金	7,142	4.8	7,672	5.2	△ 530	△ 6.9
(2)長期前受金戻入	1,562	1.0	—	—	1,562	皆増
(3)雑収益	233	0.2	521	0.4	△ 288	△ 55.3
収益合計	149,250	100.0	148,609	100.0	641	0.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	115,014	95.0	107,729	97.4	7,285	6.8
(1)送水及び配水費	76,303	63.0	68,988	62.4	7,315	10.6
(2)業務及び総係費	183	0.2	193	0.2	△ 10	△ 5.2
(3)減価償却費	36,443	30.1	36,202	32.7	241	0.7
(4)資産減耗費	2,085	1.7	2,346	2.1	△ 261	△ 11.1
2. 営業外費用	2,014	1.7	2,832	2.6	△ 818	△ 28.9
(1)支払利息	2,014	1.7	2,467	2.2	△ 453	△ 18.4
(2)雑支出	0	0.0	365	0.3	△ 365	△ 100.0
3. 特別損失	4,011	3.3	0	0.0	4,011	皆増
(1)その他特別損失	4,011	3.3	—	—	4,011	皆増
費用合計	121,040	100.0	110,561	100.0	10,479	9.5

当年度純利益	28,210	—	38,048	—	△ 9,838	△ 25.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	46,245	—	—	—	46,245	皆増
当年度未処分利益剰余金	74,456	—	38,048	—	36,408	95.7

(別表4)

工業用水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

資産の部 負債・資本の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,520,185	64.4	1,522,643	64.8	△ 2,458	△ 0.2
(1)有形固定資産	544,042	23.0	546,500	23.3	△ 2,458	△ 0.4
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	18,378	0.8	19,089	0.8	△ 711	△ 3.7
構築物	231,552	9.8	231,526	9.9	26	0.0
機械及び装置	284,488	12.0	286,260	12.2	△ 1,772	△ 0.6
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	976,143	41.3	976,143	41.5	0	0.0
ダム使用权	976,063	41.3	976,063	41.5	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	841,795	35.6	826,954	35.2	14,841	1.8
(1)現金預金	181,802	7.7	166,602	7.1	15,200	9.1
(2)未収金	0	0.0	504	0.0	△ 504	皆減
(3)有価証券	659,992	27.9	659,848	28.1	144	0.0
資産合計	2,361,980	100.0	2,349,597	100.0	12,383	0.5

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	22,548	1.0	—	—	22,548	皆増
(1)企業債	19,948	0.8	—	—	19,948	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,948	0.8	—	—	19,948	皆増
(2)引当金	2,600	0.1	—	—	2,600	皆増
退職給付引当金	2,600	0.1	—	—	2,600	皆増
4. 流動負債	15,194	0.6	15,725	0.7	△ 531	△ 3.4
(1)企業債	8,407	0.4	—	—	8,407	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,407	0.4	—	—	8,407	皆増
(2)未払金	5,327	0.2	15,725	0.7	△ 10,398	△ 66.1
(3)引当金	1,460	0.1	—	—	1,460	皆増
賞与引当金	1,460	0.1	—	—	1,460	皆増
5. 繰延収益	29,551	1.3	—	—	29,551	皆増
(1)長期前受金	69,431	—	—	—	69,431	皆増
(2)長期前受金収益化要計額	△ 39,880	—	—	—	△ 39,880	—
6. 資本金	1,390,318	58.9	1,426,600	60.7	△ 36,282	△ 2.5
(1)自己資本金	1,390,318	58.9	1,390,318	59.2	0	0.0
(2)借入資本金	—	—	36,282	1.5	△ 36,282	皆減
企業債	—	—	36,282	1.5	△ 36,282	皆減
7. 剰余金	904,370	38.3	907,272	38.6	△ 2,902	△ 0.3
(1)資本剰余金	10,629	0.5	80,060	3.4	△ 69,431	△ 86.7
工事負担金	1,374	0.1	30,127	1.3	△ 28,753	△ 95.4
受贈財産評価額	9,255	0.4	49,934	2.1	△ 40,679	△ 81.5
(2)利益剰余金	893,740	37.8	827,212	35.2	66,528	8.0
減債積立金	28,355	1.2	36,282	1.5	△ 7,927	△ 21.8
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	788,917	33.4	750,869	32.0	38,048	5.1
当年度未処分利益剰余金	74,456	3.2	38,048	1.6	36,408	95.7
負債・資本合計	2,361,980	100.0	2,349,597	100.0	12,383	0.5

(別表5)

平成26年度足利市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円, 消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	312,764
減価償却費	916,067
固定資産除却費	75,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,560
長期前受金戻入額	△ 174,033
支払利息	212,843
有価証券売却益	△ 828
有形固定資産売却損	56,492
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,045
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 398
未払金の増減額 (△は減少)	△ 92,219
前受金の増減額 (△は減少)	1
預り金の増減額 (△は減少)	5,694
小計	1,348,464
利息の支払額	△ 212,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,621
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 772,922
有形固定資産の売却による収入	38,200
有価証券の取得による支出	△ 7,321,826
有価証券の償還による収入	7,752,000
国庫補助金等による収入	61,658
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 559,106
他会計からの出資による収入	28,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,039
資金増加額 (又は減少額)	619,302
資金期首残高	888,585
資金期末残高	1,507,887

(別表6)

平成26年度足利市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円, 消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,210
減価償却費	36,443
固定資産除却費	2,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,460
長期前受金戻入額	△ 1,562
支払利息	2,014
有価証券売却益	△ 224
未収金の増減額 (△は増加)	504
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,398
小計	61,132
利息の支払額	△ 2,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,070
有価証券の取得による支出	△ 2,717,920
有価証券の償還による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,928
資金増加額 (又は減少額)	15,120
資金期首残高	166,602
資金期末残高	181,722

(別表7)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	152,964	153,526	△ 562
行政区域内世帯		(戸)	65,115	64,672	443
給水区域内人口		(人)	152,964	153,526	△ 562
給水区域内世帯		(戸)	65,115	64,672	443
給水人口		(人)	149,252	149,744	△ 492
給水世帯		(戸)	63,570	63,115	455
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		(%)	97.6	97.5	0.1
配水能力		($\text{m}^3/\text{日}$)	77,900	78,800	△ 900
総配水量		(m^3)	20,825,830	20,970,947	△ 145,117
1日平均配水量		(m^3)	(365日) 57,057	(365日) 57,455	△ 398
1日最大配水量		(m^3)	62,051	63,207	△ 1,156
有収水量		(m^3)	17,837,215	18,013,762	△ 176,547
口径別有収水量	口径 13 m/m	(m^3)	11,138,869	11,305,613	△ 166,744
	口径 20 ~ 25 m/m	(m^3)	3,718,695	3,760,722	△ 42,027
	口径 40 ~ 75 m/m	(m^3)	2,806,796	2,776,983	29,813
	口径 100 ~ 150 m/m	(m^3)	172,855	170,444	2,411
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		(%)	85.6	85.9	△ 0.3
管延長		(m)	982,194	978,618	3,576
铸铁管		(m)	906,357	904,233	2,124
ビニール管		(m)	69,465	68,063	1,402
鋼管・ステンレス管		(m)	6,372	6,322	50
1人1日平均配水量		(ℓ)	382	384	△ 2

(別表8)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成26年度	平成25年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	87.5	88.3	△ 0.8	87.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	12.5	11.7	0.8	12.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.0	27.3	△ 3.3	26.1
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.6	1.6	2.0	1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.5	71.1	1.4	72.0
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	120.7	124.2	△ 3.5	121.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.7	89.7	1.0	89.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.4	736.3	△ 385.9	648.1
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.6	734.6	△ 385.0	644.7
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.8	1.6	0.2	1.0
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	109.4	5.4	107.7
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	19.7	18.1	1.6	10.2
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	124.5	122.1	2.4	111.4

指数名		算式	平成26年度	平成25年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	73.2	72.9	0.3	62.5
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	79.7	80.2	△ 0.5	71.3
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	92.0	90.9	1.1	87.6
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	18.42	23.28	△ 4.86	17.97
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	51.36	50.51	0.85	51.05
	動力費 (円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	10.20	9.78	0.42	6.53
	修繕費 (円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	1.05	0.91	0.14	6.95
	委託料 (円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	6.85	7.21	△ 0.36	16.71
	支払利息 (円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	11.93	12.99	△ 1.06	10.08
	その他 (円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	7.66	6.15	1.51	51.35
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	26.6	25.4	1.2	16.6
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	10.1	11.1	△ 1.0	6.1
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	36.8	36.4	0.4	22.7
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	15.6	19.8	△ 4.2	10.9
職員1人当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	3,176	2,880	296	4,176
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	379,515	346,419	33,096	461,532
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	47,226	43,431	3,795	80,025
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	44,672	40,703	3,969	76,172
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.71	117.50	0.21	165.04	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	107.46	110.83	△ 3.37	160.64	

(別表9)

平成 25 年度 近 隣 都 市 事 業 概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分		算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市
行政区域内人口		(人)	153,526	518,398	165,285	146,617	122,582	119,523	221,656	78,360	340,009	210,373
給 水 人 口		(人)	149,744	505,296	145,883	131,095	120,813	116,960	220,695	77,992	339,568	209,874
普 及 率		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.5	97.5	88.3	89.4	98.6	97.9	99.6	99.5	99.9	99.8
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	85.9	88.6	91.1	75.9	86.0	80.7	86.0	91.8	84.1	88.7
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	72.9	71.9	62.3	70.9	65.3	44.3	72.1	68.5	74.6	74.5
最 大 稼 動 率		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	80.2	78.1	67.4	78.0	71.9	49.3	77.3	76.7	81.6	80.7
負 荷 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	90.9	92.1	92.4	90.9	90.8	90.0	93.3	89.3	91.4	92.3
総収益対総費用率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	109.4	119.3	125.5	111.9	108.1	120.7	105.5	111.3	101.9	103.7
有収水量 1㎡当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	23.28	24.37	10.50	14.07	11.88	25.03	5.26	9.93	13.23	13.88
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	12.99	19.48	12.54	13.75	14.44	6.65	13.86	12.41	10.09	11.18
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	50.51	69.84	65.69	56.90	63.67	42.66	54.12	46.39	50.74	39.67
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	9.78	2.23	8.76	13.55	10.95	9.89	0.00	0.00	5.33	8.52
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	14.27	46.97	47.49	36.97	30.92	36.32	87.46	81.75	63.88	62.87
料比 金 収 入 率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	36.40	56.50	25.50	31.90	38.50	13.60	36.90	25.20	29.50	28.80
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	19.8	13.5	6.3	9.9	8.9	17.7	3.4	6.2	10.0	10.6
職員 1人 当 た り	給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (人)	2,880	3,857	7,678	5,244	5,492	2,853	31,528	4,875	5,755	5,523
	有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (㎡)	346,419	403,055	750,421	550,928	647,350	343,458	3,703,369	625,779	707,266	672,851
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	43,431	78,358	135,129	81,997	90,912	49,413	607,942	104,819	100,923	89,379
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	117.50	180.23	166.98	142.03	133.79	141.58	156.59	160.18	131.67	130.89
給 水 原 価		$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	110.83	162.87	145.00	135.22	131.87	120.57	160.69	150.49	143.26	136.11
損益勘定職員数		(人)	52	131	19	25	22	41	7	16	59	38

※足利市の値は決算値。

(別表10)

新会計基準適用の影響について

改正項目	内容	影響額	
		水道事業	工業用水道事業
(1) 借入資本金制度の廃止	① 貸借対照表の資本の部に「借入資本金」として計上されていた「企業債」を負債の部に計上する。 返済期限が1年以内に到来するものは流動負債に、1年超のものは固定負債に分類する。	①の影響額 借入資本金（資本）の減少 6,838,386千円 固定負債（負債）の増加 6,279,280千円 流動負債（負債）の増加 559,106千円	①の影響額 借入資本金（資本）の減少 36,282千円 固定負債（負債）の増加 28,355千円 流動負債（負債）の増加 7,927千円
(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の扱い	① 資産の取得等に伴い交付され、「資本剰余金」として貸借対照表の資本の部に計上している補助金等は、「長期前受金」として負債の部に計上する。 ② 「長期前受金」は、減価償却見合い分を毎年度収益化する。 ③ 過去の減価償却見合い分に相当する収益化額は、「その他未処分利益剰余金変動額」として計上する。	①の影響額 資本剰余金（資本）の減少 7,567,823千円 長期前受金（負債）の増加 7,567,823千円 ②の影響額 長期前受金（負債）の減少 174,033千円 長期前受金戻入（収益）の増加 174,033千円 ③の影響額 長期前受金（負債）の減少 3,248,557千円 その他未処分利益剰余金変動額の増加 3,248,557千円	①の影響額 資本剰余金（資本）の減少 69,431千円 長期前受金（負債）の増加 69,431千円 ②の影響額 長期前受金（負債）の減少 1,562千円 長期前受金戻入（収益）の増加 1,562千円 ③の影響額 長期前受金（負債）の減少 38,318千円 その他未処分利益剰余金変動額の増加 38,318千円
(3) 引当金の義務付け	① 「退職給付引当金」の計上が義務化された。 「退職給付引当金」の算定に当たっては簡便法（年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当総額）によることができる。 移行時の不足分については、原則として一括して特別損失へ計上する。 ② 「退職給付引当金」以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ計上する。	①の影響額 退職給付引当金（負債）の増加 28,394千円 特別損失（費用）の増加 28,394千円 ②の影響額 賞与引当金（負債）の増加 19,657千円 営業費用（費用）の増加 19,657千円 特別損失（費用）の増加(前年度分) 19,657千円 貸倒引当金（資産）の増加 △6,000千円 営業費用（費用）の増加 6,000千円	①の影響額 退職給付引当金（負債）の増加 2,600千円 特別損失（費用）の増加 2,600千円 ②の影響額 賞与引当金（負債）の増加 1,460千円 営業費用（費用）の増加 1,460千円 特別損失（費用）の増加(前年度分) 1,411千円
(4) 組入資本金制度の廃止	① 「減債積立金」を使用して企業債を償還した場合や「建設改良積立金」を使用して建設改良を行った場合等に、その使用した額に相当すべき額を資本金に組み入れる制度（組入資本金制度）が廃止された。 制度廃止に伴い、上記積立金を使用した額に相当する額を「未処分利益剰余金変動額」として計上する。	①の影響額 なし	①の影響額 その他未処分利益剰余金変動額の増加（減債積立金の取り崩し） 7,927千円

新会計基準適用の影響のうち、損益計算書及び貸借対照表に影響のあるものを記載している。